



(報告事項)

平成24年度（2012年度） 事業報告書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日



一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会

平成24年度（2012年度） 事業報告書

目次

I. はじめに

II. 2012年度の総括

III. 各委員会の活動報告

1. 綱領委員会

2. 法務委員会

3. ISO20252 認証協議会

4. 公的統計基盤整備委員会

5. 出版委員会

6. 研修委員会

7. カンファレンス委員会

8. 調査技術研究委員会

9. 国際委員会

10. こころの健康向上委員会

11. プライバシーマーク審査会

IV. 事務局の活動報告

1. 他団体との活動

2. 定例活動

I. はじめに

リーマンショック、東日本大震災、ヨーロッパの信用不安など、近年は世界経済と日本経済に打撃を与える出来事が続きました。震災からの復興活動や各企業の前向きな経済活動の影響からか、昨年の経營業務実態調査の結果をみるとリサーチ産業の状況もやや上向きとなってきています。しかしながら、ビッグデータ、ソーシャルメディアの普及など ICT の急速な進歩の影響を受け、リサーチ業界の環境は変化が増し、その枠組みを変質させているように感じます。

最近のビッグデータの問題に伴って、統計学が注目され、「データサイエンティスト」、「最もセクシーな職業は Statisticians」という言葉を耳にするようになりました。また、今年 1 月にダイヤモンド社から出版された『統計学は最強の学問である』（西内啓著）は発行部数 25 万部（2013 年 4 月 30 日時点 ダイヤモンド社に確認）を突破したそうです。ほんの数年前には想像もできなかった状況が生まれてきました。

インターネット上であふれる莫大なデータをどのように扱うのか？どのようにビジネスに活かしていくのか？統計解析技術に基盤をおいた情報リテラシーが、ビジネスパーソンの重要なスキルとして認識され始めたといえます。

我々リサーチャーは、こうした環境変化のど真ん中に存在しています。今こそ、これまで培ったマーケティング・リサーチのスキルとデータ解析の技術を発揮し、その存在感を示すチャンスが到来したといえます。逆にこのチャンスをもものにできなければ、業界を越えた競争のなかで、リサーチ産業が埋没をしてしまうという危機感を持つ必要があります。

JMRA はこうした現状認識を背景に、2012 年度の活動に取り組みました。各委員会は、工夫をこらして、これまで以上に意欲的な活動に取り組んでいただいたと評価しております。あらためまして委員の皆様のご努力に感謝申し上げますと同時に、会員社の皆様には、これらの委員会活動をはじめとする協会活動にご理解を賜り、さらなるご支援をお願い申し上げます。

II. 2012年度の総括

2012 年度は基本方針を

「すべての活動をリサーチャーのプレゼンスの向上のために」

とし、以下の重点課題に取り組んだ。重点課題について、平成 24 年度（2012 年度）の活動総括を行う。

重点課題

1. リサーチャーのプレゼンス向上のための積極的な情報発信
2. 環境変化に対応できるリサーチャー育成のための委員会活動の推進
3. ソーシャルメディア時代の新しいリサーチ規範の模索
4. 「JMRA ファン」作りをめざした事務局活動の推進

1. リサーチャーのプレゼンス向上のための積極的な情報発信

カンファレンス委員会が実施したカンファレンスでは、発表セッションを拡大し、リサーチ業界だけでなく、データを取り扱う他業界の方からも講演をいただいた。また参加者の拡大のために会員社の1名無料招待などの施策によって、内外への情報発信を促進させた。

公的統計基盤整備委員会が継続して行っている年次レポートの発行は、公的統計の民間開放の現状把握の資料として、中央官庁にも浸透しはじめている。また ISO20252 が官庁統計の加点ポイントのひとつとして使われるケースもはじめている。

出版委員会ではクライアントサイド側との座談会や、特集記事などを編纂し、リサーチユーザー側を巻き込んだ情報の発信を行った。

2. 環境変化に対応できるリサーチャー育成のための委員会活動の推進

ICT 技術の進歩とグローバル化によるリサーチ環境の変化は、著しいものがある。調査技術研究委員会では、リサーチ業界の環境変化をとらえるべく新デバイスによる調査方法や動画共有によるエスノグラフィ、ソーシャルメディアリサーチに関する技術研究を行った。

国際委員会では国際若手フォーラムを実施し、グローバルという切り口から若手リサーチャーの交流の場を設定した。また研修委員会では、プレゼンテーションスキルについて新しい研修プログラムを開始した。

3. ソーシャルメディア時代の新しいリサーチ規範の模索

法務委員会では、新しいリサーチ環境下における諸々の問題点を法務的観点から議論し、その対応などについて議論を行った。綱領委員会では、ソーシャルメディアリサーチなどに関する ESOMAR ガイドラインの内容を確認するなど、ソーシャルメディア時代の新しいリサーチ規範について模索を開始した。

4. 「JMRA ファン」作りをめざした事務局活動の推進

事務局は JMRA の活動を広く一般にアピールするため、各セミナーやカンファレンス、情報交流の場を用いて JMRA メールニュース購読者の増大を図った。また、HP に

よる情報発信とのリンクにより、Web での情報公開を促進させた。

また、会員社に対して「JMRA の活動及び JMRA へのニーズに関する調査」を行った。今後、この結果内容を参考に活動を推進させていく。

Ⅲ. 各委員会の活動報告

1. 綱領委員会

マーケティング・リサーチ業界を取り巻く環境は、インターネット環境や SNS の世界的な普及などにより、激しい変化の中にある。その変化の中において、マーケティング・リサーチの社会的地位を損なわない為にマーケティング・リサーチ倫理の確立を目的として活動を行う。

不測の事態に備えるとともに抑止力をもたせるため、制裁の発動条件、制裁措置（資格停止、退会措置等）、審議体制等が盛り込まれた制裁規程案を作成した。

また制裁審議に至るような事案は、協会に対する問合せがきっかけになると予想される。現在、事務局で対応している問合せの仕組みを明文化し、苦情処理規程案を作成した。制裁規程案と苦情処理規程案を合せて、理事会に上申した。

新しい入会規程に基づき、入会審査を実施した。

2. 法務委員会

(1) 「法務ハンドブックⅢ」の増補

2011 年度にリリースされた「法務ハンドブックⅢ」の内容について、あらためて内容の確認を行うとともに、新たな調査手法と関連する法務課題についての議論を行った。また、それらの項目について増補版の作成に着手し執筆作業を進めた。

(2) 新たな法務課題に対する対応

下記にあげられたあらたな調査モードに対して、会員社が直面する現状の課題・問題点を集約することと合わせ、法律的な側面からの情報収集も合わせて行った。

- ・行動観察(エスノグラフィー等)・観察系
- ・ビッグデータ[ライフログ(電子マネー、個人識別等)]
- ・オンライングループインタビュー、ソーシャルメディア、MROC 等

- ・海外調査
- ・その他（医薬系、リスク系等）

（3）CLT調査における「道路使用許可証」対策の資料のまとめと今後の活動

法務委員会内 CLT 分科会を中心に、委員・会員社からの情報・資料の集約を行った。委員会内の検討に加え、事務局と分科会メンバーを中心に具体的な作業を進めた。

- ・警察へのヒアリング実施
- ・マーケティング・リサーチ目的における道路使用許可請願書(案)の作成
- ・会場テスト(街頭リクルート)実施のためのガイドラインの見直し
- ・CLT 新人リクルーターガイダンスマニュアルの見直し
- ・警視庁交通部交通規制課を訪問し意見交換を実施。請願書の提出まで必要ないとの話となった。

（4）法律相談の開催

協会顧問弁護士による「マーケティング・リサーチ事業に関する各種法律相談」を原則毎月1回開催した。

2012年度の開催は、合計10回、19社（延べ）の無料法律相談を実施した。

3. ISO20252 認証協議会

マーケティング・リサーチに関する技術の向上および普及を目的として、ISO20252 第三者認証制度の普及活動と、規格改訂に対応した活動を実施した。

（1）ISO20252 の普及活動

ISO20252 普及に向けて、関連団体と協力し、会員社に向けて次のセミナーを実施した。

- ・2012年9月14日（金） 一般社団法人 日本能率協会審査登録センター
「マーケティングリサーチのクオリティ（質）向上とチェックポイント入門セミナー」を実施し、「市場・世論・社会調査－用語及びサービス要求事項 2012年改訂版」の要点を説明した。

また、公的統計において、品質を担保する要素の一つに ISO20252 が検討されていることから、JMRA 公的統計基盤整備委員会とも情報共有を図った。

（2）スキームの変更

4社の審査、認証を経て、スキームの要求が現実の業務と乖離している箇所を変更するとともに、調査区分のくくり方を整理・統合した。

(3) 2012年改訂の対訳版発行

認証協議会内に準備会を設け、2012年6月に改訂された規格の対訳を作成し、一般社団法人日本規格協会と改訂版出版に向けた調整を行い、2012年12月から発行を開始した。

(4) ISO20252改訂の国際投票に参加

2006年に規格化されたISO20252は、各国で認証が開始されると同時に諸々の問題点も明らかとなった。それらの問題点を基に、ISO国際事務局ではTC225(225番目のTechnical Committee)において議論を重ね、国際投票で各国の意見を集約した上で2012年に改訂を行った。JMRAではPメンバーとしてこの議論と国際投票に参加し、日本を代表して賛成意向を示した。

4. 公的統計基盤整備委員会(2008年4月発足)

2006年の「公共サービス改革基本方針」策定、2009年「公的統計の整備に関する基本的な計画」に基づき、公的統計の分野でも民間事業者の活用が順次進行してきている。国の動きを注視しつつ、公的統計における民間事業者の活用、行政府への対応方策等を検討し、相互理解・共通認識の進展を期し、2011年度に引き続き委員会活動をおこなった。

1. 委員会の概要

2012年度の第1回公的統計基盤整備委員会を2012年6月15日(金)に開催し、その後、2013年5月まで計11回開催した。

委員： 計30名 正会員(19名)、賛助法人会員(4名)
賛助個人・一般(4名)、事務局(3名)

全体会議の中で、学識者、府省の統計担当者等を講師に招き、公的統計の品質に関する最近の動向、民間事業者活用の今後、さらには改正ガイドラインの内容等についての講演、意見交換会を開催した。全体会議の後は三つの小委員会(①市場動向分析小委員会 ②民間版ガイドライン検討小委員会 ③資格制度検討小委員会)に分かれ、具体的な課題についての研究及び検討を行った。これらの活動の成果は、「公的統計市場に関する年次レポート2012」(報告書)としてまとめた。

2. 活動内容と組織体制

1) 活動内容

- ①関係各府省統計主管セクショントップへの表敬訪問
- ②月例の委員会(計11回。幹事会、全体会議、小委員会)
- ③講演会・意見交換会(計3回)
- ④各府省「民間事業者の活用の見直し・改善に関するWG」と当委員会との意見

交換会

- ⑤日本品質管理学会主催の「統計・データの質マネジメント研究会」への参加
- ⑥日本統計学会・統計検定センターとの共同活動（資格認定検定試験）へ参加
- ⑦内閣府統計委員会、入札監理小委員会等への傍聴参加（毎月）
- ⑧「調査インフラ等に関する実態調査」の企画・実施
- ⑨2012年度民間調査機関を活用した統計調査の一覧作成
- ⑩JMRA ホームページで「公的統計基盤整備委員会」の活動報告

2) 組織体制

- ①全体会議（月1回、計11回開催）
- ②幹事会：委員会の活動方針の検討、各府省とのコンタクト・意見交換、報告書構成案の検討を行った。
- ③小委員会：三つの小委員会が各テーマについて研究、調査実施、報告書作成。

5. 出版委員会

(1) 『マーケティング・リサーチャー』の発行

調査機関と調査ユーザーとのパートナーシップをはかり、マーケティング・リサーチの役割や意義を高めていくことをミッションとしながら、MRをめぐる「上質な」情報を盛り込んだ専門性のある業界誌として No.118～120 を発行した。

《No.118》 2012年7月13日発行（2,000部発行）

特集：サービスマーケティングの進化とリサーチの貢献

市場を語る・市場は語る（Interview）：

リゾート再生のキードライバーは顧客の声

株式会社星野リゾート 長屋 晃史氏

《No.119》 2012年10月31日発行（2,000部発行）

特集：マーケティング・リサーチを問い直す

市場を語る・市場は語る（Interview）：

「健康の見える化」をめざして ～脂肪から食、睡眠への展開～

株式会社 タニタ 猪野 正浩氏

《No.120》 2013年3月28日発行（2,000部発行）

特集：人口構造の変曲点に立つマーケティング

市場を語る・市場は語る（Interview）：

テレビを通じて心がつながる、そんな番組作りをめざしたい
 日本テレビ放送網株式会社 小松 良徳氏

上記のほか、常設コンテンツとして、前年度に引き続き、各号に以下の記事を掲載した。

「ちょっと教えて」(104号より)

ー調査現場で直面するちょっとした悩みや迷いに、考え方の一例を紹介

「マーケターの独りごと」(106号より)

ークライアントの普段感じることを紹介することでリサーチファームとクライアントの双方が取り組むべき、リサーチ課題解決のヒントを得るためのコーナー

(2) 『マーケティング・リサーチャー』のさらなるコンテンツの充実と質の向上

1) 常設欄の見直しと新設

海外に関する内容をあつかっていた「海外 MR 事情」と「RECENT WORLD INSIGHT」について、「What They Say」というひとつの常設欄にリニューアルさせた。その他、次の常設欄を新設した。

「What They Say」(119号より)

ー号ごとにテーマを設定し、それに関する海外の議論の内容を紹介する。

「ベネフィットワードを読み解く」(120号より)

ー現代日本の生活者像を捉える重要かつ抽象度の高いワードを取り上げ、その価値の内実の意味の分解、意味の広がり、意味内容の変化などを考察する。

「価値ある調査を目指して」(120号より)

ーリサーチサービスのビジネスモデルのあり方について、取材などを通じて、様々な切り口から考察する。

2) 投稿論文規程の見直し

実務者の投稿のしやすさを考慮し、「一般論文」に加え、「応用論文」のコーナーを新設した。

3) 読者フィードバック体制の継続

113号発行時から開設した読者アンケートサイト「読者の声“ご意見直通便”」において、2011年10月より読者アンケートモニターを設定し、様々な立場の読者より継続的に意見を聴取している。2012年度にはモニターの増強やアンケート結果から課題やアイデアを抽出するための体制を整え、誌面作りに反映している。

(3) 『マーケティング・リサーチャー』のさらなる浸透と新規読者の獲得

以下の各施策を進め、同誌のより一層の浸透を図るとともに、新たな読者の獲得を目指した。

1) 英訳資料による海外向け展開

119号より、目次及び特集の主旨を英訳し、JMRAホームページ英語版に掲載、また海外関係団体への本誌送付時に同封している。

2) 「日経テレコン21」へのコンテンツ提供

2009年に「日経テレコン21」へのコンテンツ掲載を開始し、2012年度も掲載を継続した。

2012年度中には651件のダウンロードがあり、90,976円の収益となった。(参考:2011年度中のダウンロード数は771件、109,467円の収益であった。)

6. 研修委員会

(1) セミナー内容の見直しと新たなセミナーの企画

「統計分科会」、「定性分科会」、「トピックス分科会」と2011年度に新設した「集客分科会」の4分科会にわかれ、昨年度、体系の見直しをしたJMRAの各講座について、開催状況を確認しながら、改善点の抽出を行った。

「統計分科会」では、2011年度に講師と検討を行い再編成したプログラムにそって、各種講座を開催した。全5講座を、大きく「統計分析」と「多変量解析」にわけ、それぞれのレベルを明確にして、5講座の位置づけをわかりやすくした。また、前年度の参加者アンケートの結果を元に、講座の回数を見直した。

「定性分科会」では、2010年度に新たに開設した「インタビューテクニック講座」や「投影法がわかる講座」を含め、全4講座を予定した。前年度の参加者アンケートの結果を元に、「定性調査の分析と企画（ラダリングと調査課題の立て方）講座」について、追加講義を新設した。

「トピックス分科会」では、2011年度に新設した三木康夫先生による「マーケティングとマーケティング・リサーチセミナー」シリーズを、定例セミナーとして、総論および各論編2講座の全3講座を開催した。また、リサーチャーの育成の一つのテーマとなっていた顧客への提案力について、「リサーチャーのためのプレゼンテーションスキルセミナー」として、講座を新設した。

<平成 24 年度（2012 年度）に計画した研修>

区分	No.	研修名	日時 日数	会場	講師	参加
総合	1	2012 年度新人リサーチ合宿セミナー	2012/4/18～20 (2泊3日)	ヴィラフォンテーヌ汐留汐留コンファレンス	(注1)を参照ください。	正会員 8 社(12 名) 賛助法人会員 5 社(6 名) 賛助個人会員 1 名 一般 2 社(3 名) 合計 22 名
	2	マーケティングとマーケティング・リサーチセミナー(総論編)	2012/6/14	JMRA 研修室	株式会社カンター・ジャパン 三木 康夫氏	正会員 6 社(9 名) 賛助法人会員 4 社(12 名) 一般 5 社(6 名) 合計 27 名
	3	マーケティングとマーケティング・リサーチセミナー(各論編 1)	2012/10/16	JMRA 研修室	株式会社カンター・ジャパン 三木 康夫氏	正会員 7 社(8 名) 賛助法人会員 2 社(2 名) 一般 8 社(9 名) 合計 19 名
	4	マーケティングとマーケティング・リサーチセミナー(各論編 2)	2012/11/6	JMRA 研修室	株式会社カンター・ジャパン 三木 康夫氏	正会員 3 社(3 名) 賛助法人会員 1 社(1 名) 一般 7 社(8 名) 合計 12 名
統計関連	5	やさしく学ぶ統計分析講座	2012/6/1,8,15,22,29; 7/6,13 (事前講義+6日間)	JMRA 研修室	慶應義塾大学 総合政策学部教授 桑原武夫氏	正会員 1 社(1 名) 賛助法人会員 5 社(9 名) 一般 1 社(1 名) 合計 11 名
	6	統計的データ解析の基礎講座	2012/11/20,27; 12/4,11,18 (5日間)	JMRA 研修室	統計数理研究所 名誉教授 大隅昇氏	正会員 2 社(5 名) 賛助法人会員 2 社(4 名) 一般 10 社(13 名) 合計 22 名
	7	実践力強化のための基礎統計学講座	2013/2/12,19,26; 3/5,12 (5日間)	JMRA 研修室	統計数理研究所 名誉教授 大隅昇氏	正会員 2 社(2 名) 賛助法人会員 4 社(7 名) 一般 3 社(3 名) 合計 12 名
	8	多変量解析の使い方入門講座	2012/7/18,19,25,27 (4日間)	JMRA 研修室	筑波大学 心理学系教授 松井豊氏	正会員 3 社(5 名) 賛助法人会員 5 社(12 名) 一般 4 社(5 名) 合計 22 名
	9	多変量解析の活用講座	2013/1/25;2/8,15,22; 3/1,8,15 (事前講義+6日間)	JMRA 研修室	慶應義塾大学 総合政策学部教授 桑原武夫氏	正会員 2 社(3 名) 賛助法人会員 3 社(5 名) 一般 5 社(7 名) 合計 15 名

定性調査関連	10	定性調査の基礎講座	2012/9/4,5,12,19,26;10/3 (6日間)	JMRA 研修室	フリーリサーチャー 肥田安弥女氏, 統計調査センター(株) 林美和子氏	正会員 4社(8名) 賛助法人会員 4社(5名) 一般 4社(4名) 合計 17名
	11	定性調査の分析と企画(ラダリングと調査課題の立て方)講座	2012/12/5,6,12,19 (3日間+追加講義)	JMRA 研修室	フリーリサーチャー 肥田安弥女氏, 統計調査センター(株) 林美和子氏	正会員 3社(5名) 賛助法人会員 2社(2名) 一般 4社(5名) 合計 12名
	12	投影法がわかる講座	2013/1/16,22,23 (3日間)	JMRA 研修室	フリーリサーチャー 肥田安弥女氏 (株)カンター・ジャパン 中村 亜砂子氏	開催を見合わせた。
	13	インタビューテクニック講座	2012/6/13,20,27 (3日間)	JMRA 研修室	統計調査センター(株) 林 美和子氏 (株)インテージ 赤塚 史恵氏	正会員社 4社(4名) 賛助法人会員 1社(1名) 一般 4社(4名) 合計 9名
トピックス	14	リサーチャーのためのプレゼンテーションスキルセミナー	2012/11/16	JMRA 研修室	JMRA 研修委員会	正会員社 4社(5名) 賛助法人会員 2社(3名) 合計 8名
			合計	<今年度> (※トピックスセミナーを除く) 正会員 49社(70名) 賛助法人会員 40社(69名) 賛助個人会員 (1名) 一般 57社(68名) 合計 208名	<昨年度> (※トピックスセミナーを除く) 正会員 53社(69名) 賛助法人会員 30社(40名) 賛助個人会員 (8名) 一般 43社(51名) 合計 168名	

(注1) (※現肩書)

講師: 綱領委員会 千田英博氏、株式会社カンター・ジャパン シニアコンサルタント 三木康夫氏、統計調査センター株式会社 代表取締役 深野晴彦氏、JMRA 賛助個人会員 渡部政喜氏、統計調査センター株式会社 林美和子氏、フリーリサーチャー 肥田安弥女氏、株式会社電通マーケティングインサイト 渡邊瑞規氏、トヨタ部品 神奈川共販株式会社営業本部 常務取締役営業本部長 白戸潤氏

JMRA 研修委員会委員: 研修委員会担当理事-槐早苗氏、研修委員会委員長-増田一郎氏

森川弘康、赤塚史恵、飯島眞也、香取一昭、菊池裕美、後藤幹芳、斉藤篤人、中村亜砂子、西久保敬一、萩原雅之、渡部政喜

7. カンファレンス委員会

2012年のカンファレンステーマは「Re: Search Japan」とした。

マーケティング・リサーチをめぐる環境変化に伴い、データを取り扱う新しい手法が発生し、浸透しつつある。そういったことを踏まえ、このテーマに基づいて新しい潮流の方々を講演者として招いた。また、業界からの情報発信として、研究公募5題の発表、パネルディスカッションとしてMROCを取り扱ったものとリサーチの未来を取り扱ったものを行った。若手リサーチャーのチャレンジでは、7題の発表を行い、学生向けの業界説明ではワークショップ形式で業界説明を行うなど、3会場を同時並行で進行させた開催となった。さらに、クライアントサイドの参加者増を狙って、スポンサー向けの招待券を発行するなどの新しい取り組みも取り入れた。参加者数は過去最多となった。

「2012年 JMRA アニュアル・カンファレンス実施概要」

<p>テ ー マ : 「Re: Search JAPAN」 日 時 : 2012年11月29日(木) 会 場 : ハイアットリージェンシー東京 B1F 参加者数 : 合計 620名 (参加者 475名、発表者・スタッフ 118名、学生 27名) スポンサー数 : 19社</p> <p>受賞者 (選考委員による審査結果)</p> <p>『研究公募』</p> <p>○最優秀賞 株式会社電通マーケティングインサイト 鮎沢 留美子 氏 「10年後の生活者気分の意識構造化にみる～生活者の集合体インサイトへのアプローチ～」</p> <p>○優秀賞 株式会社カンター・ジャパン 関井 利光 氏 「ブランドとBUZZの関係性についての考察」</p> <p>『若手リサーチャーのチャレンジ』</p> <p>○最優秀賞 株式会社ビデオリサーチ 花木 綾 氏 「調査対象者リクルート業務から学んだこと ～調査成功のための対象者リクルート方法とは?～」</p>

プログラム「センチュリー会場」

プログラム内容	発表者/発表タイトル
ご挨拶	JMRA カンファレンス委員会 担当理事 小西 克己 氏
基調講演	北海道大学客員教授・旭川市旭山動物園 前園長 小菅正夫 氏
ビッグデータの活用事例	楽天株式会社 楽天技術研究所長兼ビッグデータ部副部長 森 正弥 氏 「E-commerce 企業楽天におけるデータ活用、 ビッグデータ戦略とその先のビジョン」
ソーシャルリスニング	株式会社ホットリンク 代表取締役 CEO 内山 幸樹 氏

	「ソーシャルリスニングで変わるマーケティングリサーチの未来」
PR セッション	株式会社デコム 代表取締役 大松 孝弘 氏 「インサイトリサーチで、グローバル競争に負けないアイデアを支援する」
PR セッション	株式会社 ALBERT 代表取締役会長 山川 義介 氏 データ分析部 チーフマネージャー 菅 由紀子 氏 「真のビッグデータ活用 大手総合通販外食産業分析事例ご紹介」
ニューロマーケティング	株式会社 NTT データ 経営研究所 マネジメントイノベーションセンター長 エグゼクティブ・コンサルタント 萩原 一平 氏 「ニューロマーケティングへのチャレンジ～意識から無意識へ、 マーケティングリサーチの新潮流～」
新規事業への取り組み	株式会社ロッテサービス 新規事業プロジェクトチーム・リーダー 須藤 由喜雄 氏 「「新事業開発のキーフaktor」～アウトコンピタンスへの挑戦～」
ご挨拶	JMRA 会長 田下 憲雄氏

プログラム「クリスタル会場」

プログラム内容	発表者/発表タイトル
研究公募①	株式会社日本リサーチセンター ナレッジライブラリー 土田 尚弘 氏 「構造方程式モデリングを使った広告効果の検証分析 —生命保険加入への応用—」
研究公募②	株式会社サーベイリサーチセンター マーケティング・リサーチ部 落原 大治 氏 文化学園大学 服装学部 准教授 江戸 克栄 氏 「ピクチャマイニング確立のための基礎的研究」
研究公募③	株式会社インテージ MI 本部 RS 開発部 渋瀬 雅彦 氏 「非言語調査の可能性～光トポグラフィ技術による脳反応測定等～」
研究公募④	株式会社カンター・ジャパン デジタルタスクフォース デジタルソリューションスペシャリスト 関井 利光 氏 「ブランドとBUZZの関係性についての考察」
研究公募⑤	株式会社電通マーケティングインサイト アナリスト 鮎沢 留美子 氏 「10年後の生活者気分の意識構造化にみる ～生活者の集合体インサイトへのアプローチ～」
パネルディスカッション①	=MROCの既知と未来= コーディネーター ・りんく考房 代表 鈴木 敦詞 氏 パネラー ・株式会社インデックス・アイ 取締役副社長 山崎 晴生 氏 ・株式会社ジャパン・マーケティング・エージェンシー 定性調査部 ディレクター 梅津 順江 氏 ・株式会社三菱総合研究所 主席研究員 佐野 紳也 氏 ・株式会社コントロールエー 代表取締役社長 谷本 秀一 氏

パネルディスカッション②	<p>＝リサーチの未来を語る－温故知新－＝</p> <p>コーディネーター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多摩大学大学院 客員教授 朝野 熙彦 氏 <p>パネラー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TOTO 株式会社 マーケティング本部 営業情報部 担当部長 江藤 祐子 氏 ・株式会社インサイトファクトリー R&D ディレクター 小野 滋 氏 ・株式会社 ALBERT 代表取締役会長 山川 義介 氏
--------------	---

プログラム「天平会場」

プログラム内容	発表者／発表タイトル
学生向け業界説明会	<p>「マーケティング・リサーチ業界」</p> <p>マーケティング・リサーチの仕事とは、一体どのようなものなのか？</p> <p>ワークショップ形式で業界説明を実施</p>
若手リサーチャーの チャレンジ	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社インテージ 辰田 悠輔 氏 「リサーチャーのプレゼンス向上」 ・株式会社 リサーチ・アンド・ディベロプメント 大竹 雄 氏 「[孫世代]リサーチャーとしての私の役割とは何か？」 ・株式会社ユーティル 小川 祐樹 氏 「行動観察調査データへの挑戦」 ・株式会社マクロミル 岩波 秀晃 氏 「北海道の街の観光客誘致における調査の経験から学んだこと」 ・株式会社ビデオリサーチ 花木 綾 氏 「調査対象者リクルート業務から学んだこと ～調査成功のための対象者リクルート方法とは？～」 ・株式会社 電通マーケティングインサイト 石井 沙佳 氏 「3つのジレンマを預かる仕事 ——自己の業務から学んだこと——」 ・株式会社サーベイリサーチセンター 森 大志 氏 「東日本大震災 1年後の被災者の声を聴いて」

プログラム「桃山会場」

情報交流会	研究公募表彰、若手リサーチャーのチャレンジ表彰
-------	-------------------------

8. 調査技術研究委員会

マーケティング・リサーチ技術の開発研究、新たな技法や今日的な問題を取り上げ、その活用や問題解決の方向を探り、業界内外に情報発信をすることで、マーケティング・リサーチ業界の地位向上を図ることを目的に、2年サイクルでテーマを設定し研究を進めている。本年度は昨年に引き続き下記3テーマの研究を進め、報告書を作成した。

(1) デバイスの多様化に伴う検証研究

PC とスマートフォン、タブレット等のデバイスについて、マーケティング・リサーチにおける操作性やデータの信頼性、回答所要時間・回答時間帯、中断回数、脱落率、再開状況、回答傾向、技術的な制限等を検証し、今後の活用の可能性を探ることを目的とし、下記の2つの調査をもとに、研究を進めた。

2012年5月から8月にかけて、第6回目となる「インターネット調査の運用実態に関する調査」を、JMRAの正会員社を対象に実施し、項目を追加して、オンラインリサーチの実態に加えて、デバイスの活用実態の把握を行った。

2012年2月から3月にかけて、スマートフォンとタブレットを使った実験調査を実施した。実験調査では会場調査とインターネット調査の2種類を実施し、アンケート回答のためのデバイスとして、技術的な制限を含めた課題・問題点、活用可能性の検証を行った。

(2) 動画共有サイトを使ったエスノグラフィーの可能性検証研究

従来のエスノグラフィー方式の自宅訪問調査においては、普段の生活のありのままを捉えられないことがある。また、協力確保も難しい。そこで、リアルタイムの動画共有サイトを利用しモニターの生活環境を視聴する調査手法について、実現可能性や有効性を探ることを目的に、研究を進めた。

2011年度に1回、2012年度に1回の計2回にわたるパイロット調査を実施し、成果や運用面や技術面での課題や問題点について整理を行った。

(3) ソーシャルメディアのリサーチへの応用にむけての基礎研究

MROC や Twitter・Facebook 等のオンライン上のコミュニティについて、マーケティング・リサーチへの活用策 (ex.有効な場面、活用上の問題点) を検討するための基礎資料とすべく研究を進めた。

前年度に進めたデスクリサーチの内容を元に、下記の実験調査を行い、インターネット調査、バズ分析調査と映画の興行実績推計値を比較することで、ソーシャルメディアがどのような場面でどのように有効なのかをまとめた。

9. 国際委員会

2012年度の国際委員会は、次の基本方針を掲げ、二つの事項を獲得目標として活動した。

【基本方針】

「リサーチャーの国際交流の推進支援を通じ、JMRAのさらなる国際化の実現に貢献する」

【獲得目標】

- (1) 若手リサーチャー向けグローバルワークショップの開催

(2) 海外 MR 協会団体との情報共有・交流のフォロー

具体的な活動は次のとおり。

(1) 若手リサーチャー向けグローバルワークショップの開催

業界内外のグローバル化がさらに促進することを想定し、若手リサーチャーの国際化を促進させるべく、海外で活躍する日本人や日本で働く海外の方から、海外で働いている経験談とその考え方などを講演いただき、若手の海外に対する意識改革を狙った。実施結果概要は次の通り。

第1回

日時：6月15日（金） 場所：(株)日本リサーチセンター会議室／参加者人数：60名

講師：伊東 弘幸様

(アディダス ジャパン株式会社 スポーツパフォーマンス事業本部 Head of Sports Marketing)

第2回

日時：7月17日（火）／場所：JMRA 研修室／参加者人数：33名

講演タイトル：「日本で活躍する外国人リサーチャーの本音」

講師：Maxim Tselichtchev 様（ロシア出身 GMO リサーチ株式会社）

第3回

日時：9月13日（木）／場所：JMRA 研修室／参加者人数：40名

講演タイトル：「どちらも理解できる！中国と日本 ～リサーチャー費 旭 氏～」

講師：費 旭 (Hi Kyoku) 様（株式会社インテージ DCG・サービス事業本部）

第4回

日時：10月11日（木）／場所：JMRA 研修室／参加者人数：30名

講演タイトル：

「ベトナムをベトナムとして知ること

～情報不備の決断時、あなたはどうしますか？～」

講師：Tam Dan Tran 様

(国際機関 日本アセアンセンター貿易投資部 アシスタント)

第5回

日時：2012年11月27日（火）／場所：GMOリサーチ会議室／参加者人数：50名

講演タイトル：「ユニクロのグローバル戦略 -求められているグローバル人材-

講師：久保田 勝美様（ファーストリテイリングフィリピン COO）

第6回

日時：2013年1月31日（木）／場所：JMRA 研修室／参加者人数：42名

講演タイトル：「インドの方の考え方を知っていますか。」

講師：Siddhartha Sarma 様（TATA CONSULTANCY SERVICES）

第7回

日時：2013年2月28日（木）／場所：(株) インテージ会議室／参加者人数：77名

講演タイトル：「新興市場にはチャンスがいっぱい！チャレンジ精神旺盛、国籍年齢を問わない、中国と日本のマーケットに精通した企業の成功例」

講師：徐 向東様（CM-RC.com 株式会社中国市場戦略研究所）

第8回

日時：2013年3月28日（木）／場所：JMRA 研修室／参加者人数：56名

講演タイトル：「グローバルビジネスにおける異文化コミュニケーション」

講師：ヨルグ・レイスナー様（ジーエフケー・カスタム・リサーチジャパン株式会社）

(2) 海外 MR 協会団体との情報共有・交流フォロー

2012APRC (Asia Pacific Research Committee) Conference Seoul に委員を派遣し、加盟国とともに実施した8ヵ国共同調査の結果を発表した。APRC Summit Meeting に委員を派遣し、APRC の活動について情報発信・収集を行った。

派遣概要は次のとおり

1) 8ヵ国共同調査結果発表

日 時：2012年10月19日（金）

場 所：The Plaza Hotel Seoul Grande Ballroom (annex B2F)

発表者：道広 千絵（JMRA 国際委員／株式会社日本リサーチセンター）

タイトル：Yet – To – Explode

(Insight from the APRC collaborative research projects in APRC regions presentation)

2) APRC Summit Meeting

日 時：2012年10月18日（木）

場 所：The Plaza Hotel Seoul 4F Maple

参加委員：飯山 修

10. こころの健康向上委員会

本委員会は3年目を迎えた。徐々に委員会活動が会員社に認知されはじめ、初年度より参加会員社が7社、メンバーが7名増え、委員数22名となった(参加社数16社・個人会員3名)。会員社のメンタルヘルスへの関心がますます高まってきたと実感している。また、毎月一回の委員会は、委員の協力により内容も充実した一年であった。今年度の活動実績は以下の通り。

(1) 委員会参加社のメンタルヘルスに対する取り組み事例の共有

- ・昨年度に続き、共通の質問シートを利用して参加社からメンタルヘルス不調の現状、実施している対策や課題について発表してもらい、質疑応答を行った。
- ・最終的に、昨年度作成した「ヒアリングのまとめ」に新規参加会員社の事例を加えて作成した。
- ・各社の機微な情報のため、すべての情報は公表できないが、今後の会員サポート事業を推進する上で、参考資料として活用していく。

(2) 第二回会員社メンタルヘルスケア実態調査の実施

- ・2010年度に実施した、第一回実態調査の2年後の状況を時系列でとらえる目的で12月に実施した。
- ・回収数は88社、回収率は64%となった。(第一回目62%)
- ・分析報告書は5月中に作成し、会員社に配布予定。
- ・今後、調査業界のメンタルヘルスについての課題と対策を提言していく。

(3) 委員会内での講演・研修

外部講師と委員による講演と研修を実施した。

- ・講演①「企業のメンタルヘルス状況と改善するこころの健康診断とEAPサービス」
ピースマインド・イーブ(株) 横井 泰輔氏
- ・研修②「ラフター・ヨガ(笑いヨガ)」園田 清一氏
- ・講演③「働きやすい職場づくりのための職場環境チェック」
中央労働災害防止協会 内田 信二氏
- ・講演④「人材育成に向けての取り組み事例」
(株)八王子情報センター 谷澤 敏治氏
- ・講演⑤「私はこうしてうつから職場復帰した」
シニア産業カウンセラー 塩坪 純氏
- ・講演⑥「パワー・ハラスメントについて」

シニア産業カウンセラー 委員 吉田 千晶氏

- ・ 講演⑦「精神障害労災認定の現状について」

特定社会保険労務士 本山 恭子氏

- ・ 講演⑧「うつの薬の知識について」 薬剤師 古川 雅裕氏

(4) 会員社向け講演会の開催

12月11日（会場：(株) インテージ）メンタルヘルスの第一人者である横浜労災病院勤労者メンタルヘルスセンター長の山本晴義先生を迎えて「職場のメンタルヘルス—自分も家族も職場（会社）も日本も元気に、ストレス一日決算主義のすすめ—」と題して講演を行った。会員社と外部の方を含めて40名の参加であった。

(5) 職場のメンタルヘルス相談事業の実施

メンタルヘルスについての会員社支援事業として期待されている「メンタルヘルス相談窓口」を10月より開設した。月一回の相談で、委員である産業カウンセラーの福原氏、吉田氏が担当となった。今年度の利用社はなかった。今後、PR方法や相談方法などを検討して来期の活動に結び付けたい。

1.1. プライバシーマーク審査会

(1) 審査業務の実施

今季のプライバシーマークの新規取得、更新申請をおこなった正会員社については、とどこおりなく書類審査および現地調査を行い、プライバシーマーク審査会に報告し、可否の手続きを行った。（更新：53社、新規取得：5社 合計：58社）

2012年度3月末のプライバシーマーク取得社は、取得社の退会、合併により、正会員社135社中 112社（取得率83%・JMRAでの取得108社、JMRA以外での取得4社）となった。また、正会員社以外での取得が2社あり、JMRAでのPマーク取得社は合計110社となった。（2011年度3月末144社中118社 82%）

月別のプライバシーマーク審査会における付与適格決定事業者数は次の通りである。

第80回	2012年4月20日	付与適格決定事業者数	7社（更新4社、新規3社）
第81回	2012年6月22日	付与適格決定事業者数	8社（更新8社、新規0社）
第82回	2012年7月20日	付与適格決定事業者数	4社（更新4社、新規0社）
第83回	2012年8月28日	付与適格決定事業者数	5社（更新3社、新規2社）
第84回	2012年10月11日	付与適格決定事業者数	5社（更新5社、新規0社）
第85回	2012年11月20日	付与適格決定事業者数	9社（更新9社、新規0社）

第 86 回 2013 年 1 月 15 日： 付与適格決定事業者数： 4 社（更新 4 社、新規 0 社）
 第 87 回 2013 年 2 月 20 日： 付与適格決定事業者数： 7 社（更新 7 社、新規 0 社）
 第 88 回 2013 年 3 月 25 日： 付与適格決定事業者数： 9 社（更新 9 社、新規 0 社）
 審査会実施回数：9 回 付与適格決定事業者数： 58 社（更新 53 社、新規 5 社）

(2) 新規取得意向の正会員社の個別相談の実施

新規の取得を促進するため、取得へのサポートの相談の依頼のあった 2 社に対し、具体的な個別相談（ご来協頂いての）に対応した。

(3) 審査員の教育・研修

審査内容の統一化、審査技術の向上などを図るため、資格更新のため定められている外部機関での「フォローアップ研修」の他に、協会独自の教育・研修の実施を、今年度は 3 回実施した。

- プライバシーマーク審査員 フォローアップ研修《8/29 晴海会場》
- プライバシーマーク審査員内部研修：6 月 4 日、8 月 21 日、2 月 20 日（3 回実施）

(4) 審査員の拡充

会員社のプライバシーマーク取得がよりスムーズに実施できるよう、審査員の拡充を行っている。また、1 名を審査員補として登録をおこない、審査員への格上げのための規程に基づく OJT を実施し、JIPDEC へ格上げ申請し、1 月より審査員に格上げ登録を行い、審査への従事が可能になった。

2013 年 3 月末の審査員数 ---主任審査員：5 名、審査員：3 名

(5) プライバシーマーク指定審査機関の指定契約の更新

一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）より受けている「プライバシーマーク指定審査機関」としての指定について更新申請を行い、JIPDEC から 2012 年の 12 月に文書審査、2013 年 1 月 9 日に現地審査を受けた。

結果、更新年月日：平成 25 年 1 月 17 日付で、更新後の指定期間：平成 25 年 2 月 1 日～平成 27 年 1 月 31 日の指定証の発行を受けた。

IV. 事務局の活動報告

1. 他団体との活動

(1) 国内他団体との活動

内閣府をはじめ、経産省、他関連団体との情報交流を行った。また土地差別問題対応として、大阪府人権室との意見交換会にも参加した。また、産学連携の一環としてセミナーを受け持っていたいただいている大学の先生方との情報交換も引き続き行った。

(2) 海外他団体との活動

APRC (ASIA PACIFIC RESEARCH COMMITTEE) 加盟国、GRBN (GLOBAL RESEARCH BUSINESS NETWORK)、ESOMAR、ISO 国際事務局との情報交流を行った。

2. 事務局活動

(1) マーケティング・リサーチに関する内外関係機関等との交流および協力

① 懇親会

通常総会終了後に開催した。

日 時：2012年5月30日(水)

会 場：ハイアットリージェンシー東京 地下1階

参加者人数：約200名(理事、委員、事務局を含む)

② 経営者フォーラム

「第16回経営者フォーラム」を開催した。

日 時：2013年2月26日(火)

会 場：ハイアットリージェンシー東京 地下1階「平安」

テ ー マ：「リサーチャーのプレゼンテーションの役割と進化を考える」

進 行：JMRA 研修委員会

パネラー：・TOTO 株式会社 マーケティング部マーケティング第二グループ
企画主査

小代 禎彦様

・株式会社 博報堂 博報堂ブランドデザイン

宮井 弘之 様

・JMRA 会長 田下 憲雄 氏 (株) インテージ

・JMRA 理事 槐 早苗 氏 元雪印乳業 (株)

・研修委員会 委員長 増田 一郎 氏 ニールセン

参加者人数：38名(事務局含む)

③ 広告界賀詞交換会

2013年1月8日、帝国ホテルにおいて、マーケティング関連団体29団体共催の「広告界賀詞交換会」が約1,500名の参加を得て、開催された。なお、当協会から、会員社4社（7名）が参加した。

(2) 経營業務統計実態調査の実施

- ・実施：2012年4月14日～6月28日
- ・回収率：84.7%（144社中 122社回収）

(3) JMRAの活動及びJMRAへのニーズに関する調査の実施

- ・調査対象：正会員社 147社
- ・回収率：58%（147社中 回答者85社）
- ・実施：2012年6月14日～8月10日
- ・調査方法：郵送調査及びメール・ホームページによる回収方法

(4) 「日本標準産業分類改訂に関する意見」の提出

2012年5月に、現在、総務省で行われている日本標準産業分類について、改定に関する意見を募集するとの連絡が経産省文化情報関連産業課（メディアコンテンツ課）からあり、JMRAとして、区分の新設することの意見書を提出した。

その内容は、現在は、マーケティング・リサーチ業は、『情報通信業>39 情報サービス業>392 情報処理・提供サービス業>3929 その他の情報処理・提供サービス業』に分類がされているが、「市場調査、世論調査、社会調査業」をひとつの産業として独立して項目をたててもらいたいとする意見であり、説明資料を添えて、経済産業省メディアコンテンツ課に提出した。

その後、総務省及び関係各省で審議が行われており、12月に説明のための追加資料を提出している。JMRAでは、経産省商務情報政策局文化情報関連産業課（メディア・コンテンツ課）に進捗状況を確認したところ、2013年1月末の時点では、産業分類検討チームで検討され、新設することの了承は得られているとのことであり、今後、統計分類専門会議、統計委員会等のいくつかの会議を経て、正式に認められることになり、新産業分類の告示は2013年12月頃の予定である。

(5) 協会発行物の作成

- ① 2013年版リサーチャーズ手帳の発行

1,500 冊 発行した。

② 正会員社証明書・調査員証明書を発行した。

19 社 1,434 枚 発行した。

③ 会場テスト用証明書の発行

75 社 1,188 枚 発行した。

④ 手提げ袋の斡旋を行った。

17 社 16,050 枚 斡旋した。

⑤ マーケティング・リサーチ綱領の配布を行った。

309 冊 配布した。

(6) マーケティング・リサーチに関する苦情の処理

2012 年度(2012 年 4 月 1 日から 2013 年 3 月 31 日の間)、マーケティング・リサーチに関する問い合わせ件数は 12 件であった。

◆問い合わせ元の内訳

消費者団体より	4 名
対象者より	3 名
その他より	5 名

◆問い合わせの内容 (12 名から合計 18 件の問い合わせ)

1. JMRA を名乗る不審な人物からの電話があった	1 件
2. 会員社の連絡先を教えてほしい	2 件
3. CLT 調査で自分に声をかけてくれないので不快	1 件
4. 調査依頼をしてきた会社が会員社かどうか教えてほしい	2 件
5. 過去に、JMRA から退会処分になった会社の退会理由は何か	1 件
6. JMRA でモニターの受付はしていないのか	1 件
7. JMRA とはどんな団体なのか	1 件
8. 調査会社の紹介をしてほしい	1 件
9. 各調査会社について、詳しい内容を知りたい	1 件
10. きちんとした会社なのか	1 件

1 1. 問い合わせ先を確認したい	1 件
1 2. 訪問調査において調査票の設問が多すぎるが妥当な量なのか	1 件
1 3. 過去に、退会になった会員社が現在どうなったか	1 件
1 4. 調査の謝礼が送られてこない	2 件
1 5. 訪問調査なのに訪問日時が調査票に書いていないがどうか	1 件

(7) 会員の動向

正会員社

入会 1 社

プラスワンリサーチ株式会社 2012 年 11 月 1 日

退会 10 社

イプソス株式会社 (旧シノベイト) 合併により退会	2012 年 6 月 30 日
イプソス・ノヴァクション株式会社 合併により退会	2012 年 6 月 30 日
株式会社サーチライト	2012 年 7 月 31 日
株式会社 IRC (アイ・アール・シー)	2012 年 9 月 30 日
株式会社コミュニケーションリサーチワークショップ	2012 年 12 月 31 日
アイエックス・ナレッジ株式会社	2013 年 3 月 31 日
株式会社ジャパン・カンター・リサーチ	2013 年 3 月 31 日
株式会社マーケティングファーム	2013 年 3 月 31 日
株式会社流通調査センター	2013 年 3 月 31 日
株式会社ピースリサーチ	2013 年 3 月 31 日

これにより 2013 年 4 月 1 日現在、正会員社総数 135 社

賛助法人会員

入会 4 社

株式会社スタートトゥデイ	2012 年 6 月 1 日
株式会社エアーランドサービス	2012 年 9 月 1 日
弥生株式会社	2012 年 12 月 1 日
アサヒグループホールディングス株式会社	2013 年 1 月 1 日

退会 3 社

株式会社朝日広告社	2013 年 3 月 31 日
-----------	-----------------

株式会社ノルド社会環境研究所
株式会社日立ブレーン

2013年3月31日

2013年3月31日

これにより2013年4月1日現在、賛助法人会員社総数 81社

賛助個人会員

入会 11名

退会 11名

これにより2013年4月1日現在、賛助個人会員者総数 130名

(8) 一般企業よりの問合せに対し、専門調査会社（正会員社） 紹介
5件

(9) 海外視察報告書の作成

2012年11月に実施した海外視察の内容を報告書にまとめ、参加者に配布した。